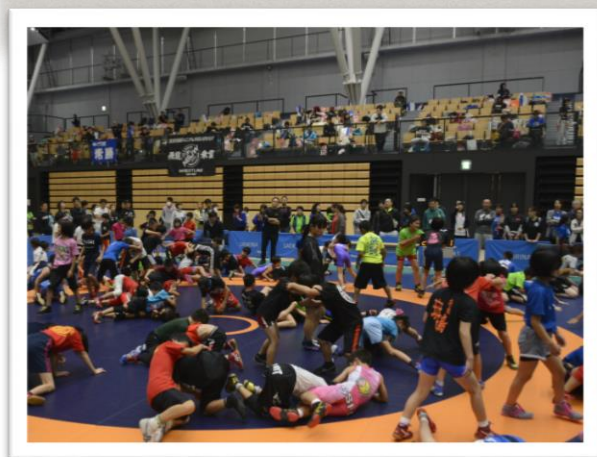
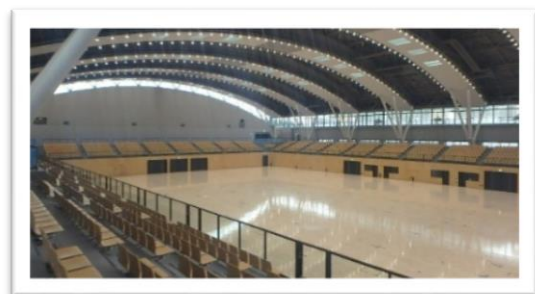


平成30年度 当初予算の概要



津市

目次

■	平成30年度予算編成の基本的な考え方	1
I	当初予算の姿	
	・会計別当初予算	8
	・一般会計	9
	・特別会計	14
	・企業会計	15
II	総合計画施策体系別主な事業	
	・子どもたちの未来が輝くまちづくり	16
	・安心して健やかに暮らせるまちづくり	18
	・いのちと暮らしを守るまちづくり	20
	・心やすらぐ住みよいまちづくり	22
	・自分らしく心豊かに輝けるまちづくり	25
	・魅力と活力を生み出すまちづくり	27
III	平成30年度地域かがやきプログラム事業	31
IV	寄附金等を活用した事業	32
V	目的税の用途について	33
VI	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	34
VII	地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	35
VIII	平成30年度当初予算関係資料	
	・会計別当初予算総括表	36
	・一般会計歳入款別予算額調書	37
	・一般会計歳出款別予算額調書	38
	・一般会計歳出性質別予算額調書	39
	・一般会計財源構成比較調書	40
	その他	
	・一般会計当初予算	
	・一般会計予算の推移	
	・市民の皆さん一人当たりの歳出予算（一般会計）	

平成30年度予算編成の基本的な考え方

～ 新たな展開のとき 「まちづくり」から「暮らしづくり」へ ～

〔暮らし応援予算〕

平成30年度は、新しい総合計画がスタートし、津市政は新たな段階の第一歩を踏み出します。この新たな展開に当たって、次なる市政のテーマを、『「まちづくり」から「暮らしづくり」へ』とし、新しい総合計画で掲げた「笑顔があふれ幸せに暮らせる県都 津市」の実現に向けて、市民の、健やかで、穏やかで、豊かな暮らしを実現する施策に重点を置き、力強く市政を進めていきます。

このため、子どもたちのための施策に重きを置き、子どもが笑顔で伸び伸びと成長し、人間性を高める教育を受けられるよう子ども中心の施策を押し進めることから始めます。将来を担う子どもは、このまちの未来そのものであるからです。

このことから、平成30年度予算は、こども園や小中学校施設など子どもたちへの施策に増額配分するとともに、道路や公園などのインフラ・施設整備、防災・減災対策の推進、文化・スポーツ施設の充実、地域経済の強化などにより、市民の幸せな暮らしの実現に取り組む予算としました。

主な事業としては、

《未来を担い築く子どもたちのための事業》

子どもを安心して生み育てられる環境を充実するため、未就学児の子ども医療費の窓口無料化を9月診療分から実施、また、平成30年4月から津みどりの森こども園、香良洲浜っ子幼児園、白山こども園の開園に引き続き、平成31年(2019年)開園予定の(仮称)一志こども園、2020年開園予定の(仮称)芸濃こども園の整備を進め、保護者の就労形態の変化による多様なニーズに応えるとともに、子どもたちへ質の高い教育・保育の提供を続けていきます。

小中学校施設の大規模改造工事は、継続的に実施している新町小学校、藤水小学校、南郊中学校の3校に、西が丘小学校、久居中学校の2校を加え過去最多となる5校同時施工を行い、快適な学習環境の整備のため実施している普通教室へのエアコン整備についても小学校16校で実施します。

また、施設の狭小な放課後児童クラブの環境を整えるため実施する放課後児童クラブの移転整備についても、これまで1ないし2箇所のパースで実施してきましたが、本年度は、上野地区、新町地区、観音寺地区、一志東地区

と4つの放課後児童クラブの環境整備を進めます。

《市民が健やかで穏やかな人生を送るための事業》

健やかにお暮らしいただけるよう、家具等の大型ごみの排出が困難な要介護者や障がい者で構成される世帯から、大型ごみの戸別収集を始めます。

また、精神障害者保健福祉手帳2級所持者の経済的自立を支援するため、通院医療費について1/2の助成を9月診療分から開始します。

《市民が安全で安心して暮らすことができるための事業》

災害発生時の地域の防災拠点となる（仮称）津南防災コミュニティセンターの建設工事を行い、一時避難機能を備えた久居駅東口広場や久居駅周辺の避難路の整備を進めます。また、市民の安全、安心に不可欠な消防庁舎の機能強化を図るため、久居消防署南分署の建設工事や、消防団施設の機能を備える複合施設として整備する北消防署の実施設計を行います。

《市民の心豊かで快適な暮らしづくりのための事業》

（仮称）久居ホールについては建設工事に着手するとともに、既存の文化ホールにおいても施設の在り方を見直し、白山総合文化センターしらさぎホールは設備及び天井改修工事、サンヒルズ安濃ハーモニーホールは設備及び天井改修の実施設計を行い、より利用しやすい施設への改修を進めます。

スポーツの分野においては、本年開催される全国高等学校総合体育大会「2018 彩る感動 東海総体」の開催経費、旧津市民プールの施設解体工事に着手し、その跡地へ市民大会規模の大会が開催可能な新たなテニスコート整備を行うほか、旧津市体育館の解体工事や、津球場公園内野球場の今後の快適な施設利用を維持するための長寿命化計画を策定し、2021年度開催予定の三重とこわか国体、三重とこわか大会の会場となる既存施設の改修も実施します。

また、津シティマラソンは、新たにサオリーナから市街地を駆け抜けるコースに一新し、魅力あるマラソン大会へ生まれ変わります。

市民の暮らしを支える生活基盤の整備として、津興橋の架け替えは、仮橋等の設置工事に着手し、大谷踏切の拡幅についても近鉄架道橋（高架部）の詳細設計、JR・伊勢鉄道の軌道内改良工事に着手します。また、一時避難場所の機能を持つ都市公園として整備する香良洲高台防災公園は整備に向けた実施設計を行うとともに、出張所を併設し地域活動の拠点機能ともなる一身田公民館の建設工事を行い、新町会館の移転整備に向け実施設計にも取

り掛かります。

《市民の暮らしを支える力強い地域経済を築くための事業》

昨年4月にオープンした、津市ビジネスサポートセンターは、起業や創業、事業承継及び新分野進出に対する支援の強化を行います。

農林水産業においては、獣害対策、ため池の長寿命化や、農業用施設の整備を引き続き進め、農業経営基盤の強化を促進し、県指定の生産拠点漁港である香良洲漁港は、引き続き長寿命化による機能強化、機能保全に向けた整備を進めます。

また、観光施策としては、国内外から観光客などを呼び込むため、専修寺「御影堂」・「如来堂」の国宝指定という絶好の機会を逃すことなく、一身田寺内町のシティプロモーション事業を展開します。

これらの事業の基となる歳入については、緩やかな回復基調にある景気の動向や税制改正による給与所得控除の限度額変更などの影響により、個人・法人市民税とも前年度を上回る水準で確保できるものと見込んでいます。普通交付税においては、市町村合併に伴う普通交付税算定の特例(合併算定替)が段階的に縮減されるものの、社会保障関係経費や合併特例事業債、臨時財政対策債の償還による公債費の需要が増加していることなどから、前年度に比べて微増するものと見込んでいます。市債については、将来の公債費負担を考え、合併特例事業債を中心に、過疎対策事業債、公共事業等債など、交付税措置がされる地方債の発行に限定しています。

平成30年度一般会計予算は1102億6千万円(前年度比2.3%減)の規模となり3年連続での減少となりました。これまで、4大プロジェクトなどの大型事業を着実に進めるために必要な経費を計上してきましたが、予算規模は平成27年度にピークを迎え、その後は順次大型事業の完了に伴い減少し、4大プロジェクトが本格的に始まる前の平成25年度の水準に戻っています。しかし、今回の予算は、大型事業の完了によって規模が減少したという単純なことではなく、「暮らし応援予算」と名付けたとおり、「安全・安心」、「便利・快適」、「子育て・教育」など、市民生活により身近な事業をさらに充実させる方向へと内容を置き換えたことにより、人であれば大型事業により大きくなっていた体が徐々に研ぎ澄まされ筋肉質の体に変化しつつあるもので、健全な財政基盤を支えに、これからの暮らしを盤石に築くための予算として編成したものです。

<暮らし応援予算>

《安全・安心》

- (仮称) 津南防災コミュニティセンターの新築
事業費：330,610 千円
【前年度事業費 84,601 千円 290.8%増】
半田地内へ鉄骨造平屋建 (726.01 m²) の新築

- 津興橋大規模更新事業
事業費：273,000 千円
【前年度事業費 120,120 千円 127.3%増】
津興橋の架け替えによる仮橋設置工事

- 香良洲高台防災公園の整備
事業費：141,500 千円
【前年度事業費 54,450 千円 159.9%増】
都市公園整備に向けた実施設計、高台造成

- 久居消防署南分署の整備
事業費：403,306 千円
【前年度事業費 90,488 千円 345.7%増】
久居消防署南分署建て替え工事

- 精神障害者保健福祉手帳 2 級所持者への通院医療費の 1 / 2 助成を新たに開始
事業費：28,394 千円
【前年度事業費 0 千円 皆増】
9 月診療分より 1 / 2 の助成を開始

- 防犯カメラ設置パイロット事業
事業費：218 千円
【前年度事業費 0 千円 皆増】
防犯カメラの設置基準、管理運営基準等の策定及びカメラの活用を検証

《便利・快適》

● 大谷踏切拡幅事業

事業費：161,963 千円

【前年度事業費 15,540 千円 ほぼ皆増】

上浜町大谷町第 1 号線外 1 路線道路改良事業の踏切拡幅事業として、近鉄架道橋（高架部）詳細設計、JR・伊勢鉄道の軌道内改良工事

● 神戸緑が丘第 2 号線道路新設改良

事業費：57,200 千円

【前年度事業費 2,130 千円 ほぼ皆増】

中勢バイパス等の開通により緑が丘団地内の神戸緑が丘第 2 号線を周辺道路へと接道させる道路新設改良工事

● 久居駅東口整備事業

事業費：394,210 千円

【前年度事業費 338,260 千円 16.5%増】

久居駅周辺地区都市再生整備事業として、市道新町野口線道路改良工事、久居駅東口広場整備工事（東口ロータリー整備）

● 一身田公民館・出張所の整備

事業費：199,777 千円

【前年度事業費 19,450 千円 927.1%増】

建て替え工事、駐車場実施設計

● 新町会館の移転整備

事業費：74,202 千円

【前年度事業費 2,243 千円 ほぼ皆増】

旧新町幼稚園解体工事、新築実施設計

● 要介護者、障がい者のみの世帯へ、大型家具等のごみの戸別収集の開始

事業費：100 千円

【前年度事業費 0 千円 皆増】

大型家具等のごみをごみ一時集積所まで排出困難な要介護者、障がい者で構成される世帯への支援

平成30年度 一般会計歳入款別予算額調書

単位：千円

科目	平成30年度		平成29年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	40,105,580	36.4%	39,903,874	35.3%	201,706	0.5%
2 地 方 議 与 税	913,201	0.8%	894,201	0.8%	19,000	2.1%
3 利 子 割 交 付 金	68,000	0.1%	46,000	0.0%	22,000	47.8%
4 配 当 割 交 付 金	160,000	0.1%	200,000	0.2%	△ 40,000	△20.0%
5 株 式 等 議 渡 所 得 割 交 付 金	75,000	0.1%	75,000	0.1%		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,470,000	4.0%	4,160,000	3.7%	310,000	7.5%
7 ゴ ー ル ド 場 利 用 税 交 付 金	281,000	0.3%	300,000	0.3%	△ 19,000	△6.3%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	279,000	0.3%	248,000	0.2%	31,000	12.5%
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,000	0.0%	43,000	0.0%		
10 地 方 特 例 交 付 金	190,000	0.2%	165,000	0.2%	25,000	15.2%
11 地 方 交 付 税	18,000,000	16.3%	17,700,000	15.7%	300,000	1.7%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000	0.0%	42,000	0.0%	△ 2,000	△4.8%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,447,890	1.3%	1,723,304	1.5%	△ 275,414	△16.0%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,710	1.8%	1,987,816	1.8%	13,894	0.7%
15 国 庫 支 出 金	14,724,951	13.4%	13,817,537	12.2%	907,414	6.6%
16 県 支 出 金	6,948,248	6.3%	6,738,223	6.0%	210,025	3.1%
17 財 産 取 入 金	626,140	0.6%	199,547	0.2%	426,593	213.8%
18 寄 附 金	53,212	0.0%	43,737	0.0%	9,475	21.7%
19 繰 入 金	8,449,595	7.7%	9,435,637	8.4%	△ 986,042	△10.5%
20 繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
21 諸 収 入	878,506	0.8%	1,162,901	1.0%	△ 284,395	△24.5%
22 市 債	10,409,700	9.4%	13,902,900	12.3%	△ 3,493,200	△25.1%
合 計	110,264,733	100.0%	112,888,677	100.0%	△ 2,623,944	△2.3%

平成30年度 一般会計歳出款別予算額調書

単位：千円

区 科目	平成30年度			平成29年度			前年度比			
	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	当初予算額	構成比	当初予算額の うち一般財源	増減額	増減率	一般財源 増減額	増減率
1 議会費	598,970	0.5%	598,970	658,002	0.6%	658,002	△ 59,032	△9.0%	△ 59,032	△9.0%
2 総務費	13,737,031	12.5%	10,605,197	19,000,958	16.8%	11,586,792	△ 5,263,927	△27.7%	△ 981,595	△8.5%
3 民生費	39,610,756	35.9%	20,521,411	39,638,968	35.1%	20,147,884	△ 28,212	△0.1%	373,527	1.9%
4 衛生費	9,664,555	8.8%	8,606,398	10,196,852	9.0%	9,033,058	△ 532,297	△5.2%	△ 426,660	△4.7%
5 労働費	57,977	0.1%	30,237	58,617	0.1%	30,874	△ 640	△1.1%	△ 637	△2.1%
6 農林水産業費	2,548,833	2.3%	1,783,532	2,545,718	2.2%	1,830,631	3,115	0.1%	△ 47,099	△2.6%
7 商工費	1,670,524	1.5%	1,561,800	1,176,963	1.0%	1,067,196	493,561	41.9%	494,604	46.3%
8 土木費	15,051,695	13.6%	11,470,410	15,085,313	13.4%	11,801,476	△ 33,618	△0.2%	△ 331,066	△2.8%
9 消防費	4,250,148	3.9%	3,696,158	3,924,147	3.5%	3,620,686	326,001	8.3%	75,472	2.1%
10 教育費	12,007,888	10.9%	8,389,390	10,593,039	9.4%	8,337,077	1,414,849	13.4%	52,313	0.6%
11 災害復旧費	32,486	0.0%	3,904				32,486	皆増	3,904	皆増
12 公債費	10,911,770	9.9%	10,878,586	9,888,000	8.8%	9,862,933	1,023,770	10.4%	1,015,653	10.3%
13 諸支出金	22,100	0.0%		22,100	0.0%					
14 予備費	100,000	0.1%	100,000	100,000	0.1%	100,000				
合計	110,264,733	100.0%	78,245,993	112,888,677	100.0%	78,076,609	△ 2,623,944	△2.3%	169,384	0.2%

平成30年度 一般会計歳出性質別予算額調書

単位：千円

科目	区分	平成30年度		平成29年度		前年度比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1 人件費	20,070,336	18.2%	20,025,300	17.7%	45,036	0.2%
	2 扶助費	23,525,980	21.3%	23,268,458	20.6%	257,522	1.1%
	3 公債費	10,911,770	9.9%	9,888,000	8.8%	1,023,770	10.4%
	小計(A)	54,508,086	49.4%	53,181,758	47.1%	1,326,328	2.5%
	4 物件費	19,378,757	17.6%	19,232,211	17.0%	146,546	0.8%
	5 維持補修費	1,023,764	0.9%	1,018,921	0.9%	4,843	0.5%
	6 補助費等	4,870,645	4.4%	4,763,710	4.2%	106,935	2.2%
	7 積立金	113,853	0.1%	314,860	0.3%	△ 201,007	△63.8%
	8 投資及び出資金	49,800	0.1%	168,800	0.2%	△ 119,000	△70.5%
	9 貸付金	449,800	0.4%	49,800	0.0%	400,000	803.2%
	10 繰出金	16,909,766	15.3%	17,318,001	15.4%	△ 408,235	△2.4%
11 予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%			
小計(B)	42,896,385	38.9%	42,966,303	38.1%	△ 69,918	△0.2%	
投資的経費	12 普通建設事業費	12,827,776	11.7%	16,740,616	14.8%	△ 3,912,840	△23.4%
	(1) 補助事業費	5,259,928	4.8%	3,150,771	2.8%	2,109,157	66.9%
	(2) 単独事業費	7,567,848	6.9%	13,589,845	12.0%	△ 6,021,997	△44.3%
	13 災害復旧事業費	32,486	0.0%			32,486	皆増
(1) 補助事業費	26,613	0.0%			26,613	皆増	
(2) 単独事業費	5,873	0.0%			5,873	皆増	
小計(C)	12,860,262	11.7%	16,740,616	14.8%	△ 3,880,354	△23.2%	
合計(A)+(B)+(C)	110,264,733	100.0%	112,888,677	100.0%	△ 2,623,944	△2.3%	

平成30年度 一般会計財源構成比較調書

単位：千円

科目	区分	平成30年度		平成29年度		前年度比		
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市	税金	40,105,580	36.4%	39,903,874	35.3%	201,706	0.5%
		分担金及び負担金	1,447,890	1.3%	1,723,304	1.5%	△ 275,414	△16.0%
		使用料及び手数料	2,001,710	1.8%	1,987,816	1.8%	13,894	0.7%
		財産収入	626,140	0.6%	199,547	0.2%	426,593	213.8%
		寄附金	53,212	0.0%	43,737	0.0%	9,475	21.7%
		繰入金	8,449,595	7.7%	9,435,637	8.4%	△ 986,042	△10.5%
		繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%		
		諸収入	872,470	0.8%	1,155,917	1.0%	△ 283,447	△24.5%
		小計	53,656,597	48.7%	54,549,832	48.3%	△ 893,235	△1.6%
		地方譲与税金	913,201	0.8%	894,201	0.8%	19,000	2.1%
依存財源	市	利子割交付金	68,000	0.1%	46,000	0.0%	22,000	47.8%
		配当割交付金	160,000	0.1%	200,000	0.2%	△ 40,000	△20.0%
		株式等譲渡所得割交付金	75,000	0.1%	75,000	0.1%		
		地方消費税交付金	4,470,000	4.0%	4,160,000	3.7%	310,000	7.5%
		ゴルフ場利用税交付金	281,000	0.3%	300,000	0.3%	△ 19,000	△6.3%
		自動車取得税交付金	279,000	0.3%	248,000	0.2%	31,000	12.5%
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	43,000	0.0%	43,000	0.0%		
		地方特例交付金	190,000	0.2%	165,000	0.2%	25,000	15.2%
		地方交付税	18,000,000	16.3%	17,700,000	15.7%	300,000	1.7%
		交通安全対策特別交付金	40,000	0.0%	42,000	0.0%	△ 2,000	△4.8%
市	国庫支出金	国庫支出金	14,724,951	13.4%	13,817,537	12.2%	907,414	6.6%
		県支	6,948,248	6.3%	6,738,223	6.0%	210,025	3.1%
		受託事業	3,036	0.0%	3,484	0.0%	△ 448	△12.9%
		その他の債	3,000	0.0%	3,500	0.0%	△ 500	△14.3%
小計	10,409,700	9.4%	13,902,900	12.3%	△ 3,493,200	△25.1%		
合計	56,608,136	51.3%	58,338,845	51.7%	△ 1,730,709	△3.0%		
合計	110,264,733	100.0%	112,888,677	100.0%	△ 2,623,944	△2.3%		